

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証シート

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	※計画時点 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画事業費	※実績						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果(評価)
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D 起債額	E 一般財源	F その他		
合計							161,975	126,121	-	121,176	-	34	4,911		
1	補	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯1,350世帯×70千円 事務費 2,122千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)役務費(郵送料等) 業務委託料として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,350世帯)	R6.1	R6.7	96,622	71,407		71,407			-	-	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する ①給付実績 ・1,200世帯 84,000千円(令和5年度支給) ・事務費…1,971千円(需用費125千円、役務費460千円、委託料1,386千円) ②住民税非課税世帯に給付金を支給することにより、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活支援につながった。
2	補	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【均等割のみ課税世帯】 【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯を支援することで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の均等割のみ課税世帯313世帯×100千円 事務費 2,482千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)役務費(郵便料等) 業務委託料として支出 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(313世帯)	R6.3	R6.9	33,782	30,082		30,082			-	-	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する ①給付実績 ・135世帯 13,500千円(令和5年度支給) ・事務費…2,458千円(需用費67千円、役務費75千円、委託料2,316千円) ②住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給することにより、物価高に切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活支援につながった。
3	補	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【子ども加算】 【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高騰が続く中で低所得の子育て世帯を支援することで、低所得の子育て世代の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯並びに新たに住民税非課税等となる世帯における18歳未満の子ども150人×50千円 事務費 47千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)役務費(郵便料等)として支出 ④低所得世帯における18歳未満の子ども(R5年度分住民税非課税世帯95人、R5年度分住民税均等割のみ課税世帯45人、R6年度分住民税非課税等となる世帯10人)を給付対象とした各世帯主	R6.3	R6.11	7,547	7,515		7,515			-	-	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する ①給付実績 ・78人 3,900千円(令和5年度支給) ・事務費 5千円 ②住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円を加算して給付することで、低所得の子育て世帯の方々の生活支援につながった。
4	補	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【調整給付】 【物価高騰対策給付金】	税務課	①物価高騰が続く中で定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に調整給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税しきれないと見込まれる方への給付に係る事務費 ③事務費 1,848千円 事務費の内容 システム改修委託料として支出 ④定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方	R6.3	R7.1	1,848	1,260		1,260			-	-	システム改修を令和6年3月に実施した。 ※システム改修以外は令和6年度に実施。 以下、令和6年度効果検証を参考記載。 ①支給対象者2,131人。給付額90,820,000円。事務費3,966,000円。 ②デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として定額減税を実施し、減税しきれないと見込まれる方を対象に調整給付金を給付した結果、対象者の生活維持に繋がった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	※計画時点 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画事業費	※実績						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果（評価）	
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D 起債額	E 一般財源	F その他			
5	補	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【推奨事業分】【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金 R5年度分の住民税非課税世帯のうち壽民税課税者に扶養されている者のみの世帯95世帯×70千円、R5年度1月以降の家計急変世帯5世帯×70千円、合計100世帯7,000千円【一般財源:1,000千円】 ④R5年度住民税非課税世帯のうち住民税課税者に扶養されている者のみの世帯(95世帯)、R5年1月以降の家計急変世帯(5世帯)	R6.3	R6.4	6,000	6,034		6,000			34	-	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①給付実績 ・46世帯 3,220千円(令和5年度支給) ・40世帯 2,940世帯(令和6年度支給) ・事務費…15千円(役務費) ②住民税非課税世帯及び家計急変世帯に給付金を支給することにより、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の方々の生活支援につながった。
6	補	LPガス使用世帯支援事業	地域振興課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたLPガス利用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス利用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金(2,831世帯×4,000円)+事務費(3,845千円)=15,169千円 ・町内LPガス使用世帯(2,831世帯) ・補助単価(4,000円)町1/2、県1/2 ※65.3円(県平均価格のR3.8月とR5.8月を比較した上昇幅)×9.1㎡(直近5年の世帯当たりの平均使用量)×7か月分(国によるエネルギー価格高騰の支援期間(R5.10月～R6.4月))÷4,000円により算出。 ・事務費(3,845千円) 事務費合計550,000千円のうち本町負担分3,845千円。県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 【県物価高騰対応生活者支援交付金充当額:7,584千円】 【一般財源:2,285千円】 ④町内LPガス使用世帯(法人、事業所除く)	R6.1	R6.11	15,169	8,816		4,408			-	4,408	対象世帯への補助金支給率:100%	①LPガス利用世帯1,657件に一世帯あたり4,000円、6,628,000円の補助を行った。 ②物価高騰の影響を受けたLPガス利用世帯に対して、熊本県LPガス協会を通して料金の一部を補助することで経済的効果があった。
7	補	物価高騰対策保育所等支援事業	福祉課	①物価高騰が続く中、保育所、幼稚園、認定こども園等においても光熱水費・燃料費・食費の高騰が生じていることから、地域の子ども・子育てを担う事業者に対する支援を行うことで、物価高騰等の影響を軽減し安定した運営を確保する。 ②補助金 ③34,000円×1園、113,000円×5園、204,000円×2園 【県物価高騰対策事業(保育所等分)補助金充当額:503千円】 ④町内の私立保育所、認可保育所	R6.1	R6.3	1,007	1,007		504			-	503	補助を行った事業者数:8件	①補助を行った事業者数:8施設(幼稚園2、保育所5、小規模保育事業所1) 補助金 幼稚園 @400円、保育所・小規模保育事業所 @500円 34,000円×1園、113,000円×5園、204,000円×2園 ②給付金支給により、物価高騰下における保育施設の経済的負担軽減を図ることができた。